

※「個人番号」欄には、個人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。)を記載してください。

給与所得の内訳

(日給などの給与所得のある人で、源泉徴収票のない人は記入してください。)

月	日	給	勤務 日数	月	収
1		円			円
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
賞 与 等					円
合 計					
勤務先所在地					
勤 務 先 名					
電 話 番 号					

源泉徴収票をお持ちの方は左端をここに貼ってください。

事業・不動産所得に関する事項

所得の種類	支払者の「名称」及び「法人番号又は所在地」等	収入金額	必要経費	青色申告特別控除額
		円	円	円

配当所得に関する事項

配当所得の種類	支払者の「名称」及び「法人番号又は所在地」等	支払確定年月	収入金額	必要経費
		・	円	円
		・		
		・		
		・		
			国外株式等に係る外国所得税額	

雑所得(公的年金等以外)に関する事項

種 目	支払者の「名称」及び「法人番号又は所在地」等	収入金額	必要経費
		円	円

総合譲渡・一時所得の所得金額に関する事項

		収入金額	必要経費	差引金額 (収入金額－必要経費)	特別控除額	所得金額 (差引金額－特別控除額)
総合譲渡	短期	コ 円	円	円	円	a 円
	長期	サ				b
一	時	シ				c
合 計 a + ((b + c) × 1/2)						㊦

配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除に関する事項

特定配当等に係る所得金額、特定株式等譲渡所得金額を総所得金額に含め、配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除を受けようとする場合は、下の各欄に配当割額及び株式等譲渡所得割額を書き入れてください。

配 当 割 額 控 除 額	円
株式等譲渡所得割額控除額	

事業専従者に関する事項

	氏名	続柄	生年月日	専従者給与(控除)額
1			明大 昭平 . .	円
	個人 番号			従事 月数
2			明大 昭平 . .	
	個人 番号			従事 月数
3			明大 昭平 . .	
	個人 番号			従事 月数
所得税における青色 申告の承認の有無		承認あり・承認なし	合計額	

別居の扶養親族等に関する事項

1	氏名	住所	国外居住	☐ 配偶者 ☐ 障がい者 ☐ 留学 ☐ 30歳未満又は70歳以上 ☐ 38万円以上の支払い
2	氏名	住所	国外居住	☐ 配偶者 ☐ 障がい者 ☐ 留学 ☐ 30歳未満又は70歳以上 ☐ 38万円以上の支払い
3	氏名	住所	国外居住	☐ 配偶者 ☐ 障がい者 ☐ 留学 ☐ 30歳未満又は70歳以上 ☐ 38万円以上の支払い

収入のない方へ(該当する項目を○で囲んでください)

1	次の者の扶養親族であった。(仕送りを受けていた)
	(住所) (氏名) (続柄)
2	学生であった。
	(学校名) (卒業予定) 年 月
3	失業中であった。
	年 月 日から 年 月 日まで
4	病気療養中であった。
	年 月 日から 年 月 日まで
5	非課税所得を受給していた。
	遺族年金・障害年金・老齢福祉年金・その他()
6	その他
	家事手伝い・生活保護・預貯金で生活していた・その他()

寄附金に関する事項

都道府県、市区町村分	140	円
住所地の共同募金会、 日赤支部分	126	
条例指定分	都道府県	139
	市区町村	138

「都道府県、市区町村分」、「住所地の共同募金会、日赤支部分」の各欄には、当該団体へ寄附した金額を記入してください。
「条例指定分」の「都道府県」、「市区町村」の各欄には、住所地の都道府県、市区町村の条例で指定された寄附金を支出した場合にそれぞれ記入してください。

事業税	非課税所得など	番号	所得金額	円	事業用資産の譲渡損失など	資産の種類	損失額・被災損失額(白) 円
	損益通算の特例適用前の 不動産所得			円	前年中の開(廃)業	開始・廃止	月 日
	☐ 他 都 道 府 県 の 事 務 所 等						